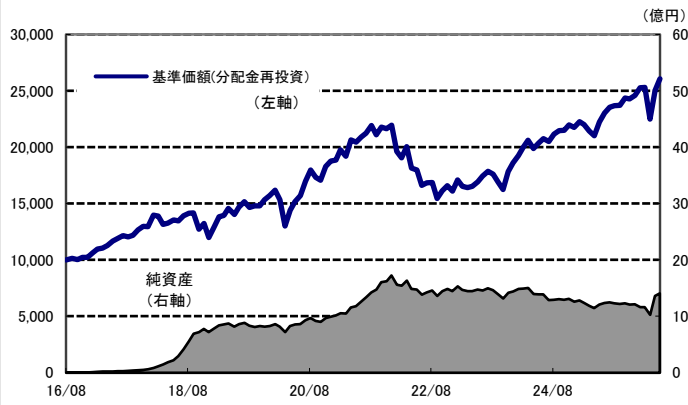


運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 25,928 円

※分配金控除後

純資産総額 140.6億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	4.1%
3ヵ月	3.0%
6ヵ月	7.3%
1年	17.2%
3年	53.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 160.6%

設定来累計 90 円

設定来=2016年8月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2016年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
年	円
2025年12月	10 円
2024年12月	10 円
2023年12月	10 円
2022年12月	10 円
2021年12月	10 円

資産内容

2026年5月29日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
米国	53.9%
日本	7.4%
英国	6.9%
台湾	4.7%
オランダ	3.2%
その他の国・地域	21.9%
その他の資産	2.0%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	60.4%
英ポンド	8.3%
日本円	7.5%
ユーロ	6.9%
台湾ドル	4.7%
その他の通貨	12.3%
米ドル売り円買い為替比率	97.5%

・純資産比は、投資する外国投資証券の純資産比と当ファンドが保有する外国投資証券の組入比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	35.1%
金融	14.6%
ヘルスケア	10.2%
資本財・サービス	9.7%
コミュニケーション・サービス	9.5%
その他の業種	18.9%
その他の資産	2.0%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	米国	5.2%
NVIDIA CORP	情報技術	米国	5.0%
MICROSOFT CORP	情報技術	米国	3.6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY LTD	情報技術	台湾	3.5%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米国	3.4%
APPLE INC	情報技術	米国	3.3%
BROADCOM INC	情報技術	米国	2.9%
SK HYNIX INC	情報技術	韓国	2.0%
ELI LILLY & CO	ヘルスケア	米国	2.0%
JABIL INC	情報技術	米国	1.9%
合計			32.7%

組入銘柄数 : 75銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、投資する外国投資証券の純資産比と当ファンドが保有する外国投資証券の組入比率から算出しております。

* 当資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供情報等を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

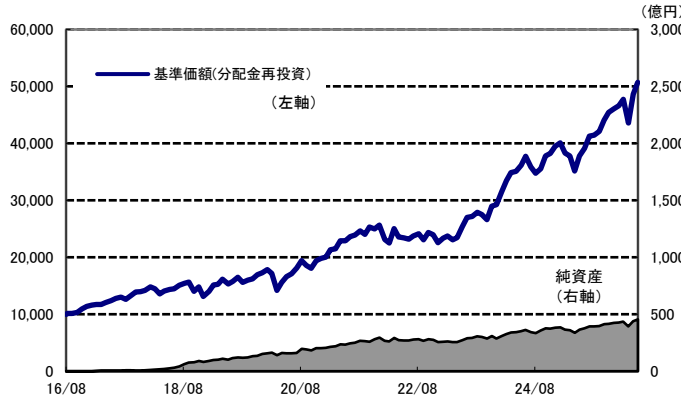
商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 50,474 円

※分配金控除後

純資産総額 454.5億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.3%
3ヵ月	6.3%
6ヵ月	11.7%
1年	34.2%
3年	99.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 407.3%

設定来累計 100 円

設定来=2016年8月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2016年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	10 円
2025年12月	10 円
2024年12月	10 円
2023年12月	10 円
2022年12月	10 円
2021年12月	10 円

資産内容

2026年5月29日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
米国	53.7%
日本	7.4%
英国	6.9%
台湾	4.7%
オランダ	3.2%
その他の国・地域	21.8%
その他の資産	2.3%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	60.2%
英ポンド	8.2%
日本円	7.5%
ユーロ	6.9%
台湾ドル	4.7%
その他の通貨	12.6%

・純資産比は、投資する外国投資証券の純資産比と当ファンドが保有する外国投資証券の組入比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	35.0%
金融	14.6%
ヘルスケア	10.2%
資本財・サービス	9.7%
コミュニケーション・サービス	9.4%
その他の業種	18.8%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	米国	5.2%
NVIDIA CORP	情報技術	米国	4.9%
MICROSOFT CORP	情報技術	米国	3.6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY LTD	情報技術	台湾	3.5%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米国	3.3%
APPLE INC	情報技術	米国	3.3%
BROADCOM INC	情報技術	米国	2.9%
SK HYNIX INC	情報技術	韓国	2.0%
ELI LILLY & CO	ヘルスケア	米国	2.0%
JABIL INC	情報技術	米国	1.9%
合計			32.6%

組入銘柄数: 75銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、投資する外国投資証券の純資産比と当ファンドが保有する外国投資証券の組入比率から算出しております。

*当資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供情報等を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年0.363%(税抜年0.33%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。</p> <p>○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.363%程度(税込)</p> <p>* ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用 ・手数料	<p>組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。</p> <p>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○ 米国株式市場は、上旬は半導体企業の好調な決算や、中東情勢改善への期待が高まったことなどが好感され上昇しました。中旬から下旬にかけては、原油価格の高止まりによるインフレ再燃が懸念されたものの、中東情勢を巡る外交的解決への期待や、半導体関連企業の堅調な業績動向への期待が高まったことなどから上昇し、月間でも上昇しました。

○ 欧州株式市場は、上旬から中旬にかけてエネルギー価格高騰を背景としたインフレ懸念や、英国の政局不安などから下落する場面もあったものの、中東での戦闘終結に向けた協議進展期待が下支えし、上昇しました。下旬にかけて、6月のドイツの消費者信頼感指数の改善や半導体関連株の堅調な業績動向への期待が高まったことなどから上昇し、月間でも上昇しました。

○ ドル・円レートは、4月末に政府・日銀による為替介入が実施されたことから、円買い介入が続くことが警戒され、月間で円高・ドル安となりました。ユーロ・円レートは、同様に為替介入が継続的に実施されることへの警戒感などから、月間で円高・ユーロ安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコース、Bコースともに上昇となりました。

○ 主な組入上位銘柄のうち、SKハイニックスやイーライリリーなどの株価上昇率が大きくなりました。

○ 主な売買では、米国のコンピューターメーカーの株式などを新規購入した一方で、中国のIT関連持株会社の株式などを全売却しました。

今後の運用方針(2026年5月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 主要投資対象とする外国籍投資証券では、引き続きボトムアップ・アプローチを採用し、国やセクターに制限を設けず銘柄を選定して投資します。銘柄選定においては、企業の成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元、収益の安定性や収益の構成などのバランスに着目します。

○ 米国経済は、中東情勢の緊迫化による影響はみられるものの底堅く推移しています。4月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+3.8%となり、3月(同+3.3%)より伸び率が高まりました。一方で、貯蓄を取り崩す形で4月の実質個人消費は前月比+0.1%とプラスを維持しました。中東情勢によるエネルギー価格の上昇など物価上振れ圧力を背景に、FOMC(米連邦公開市場委員会)では年内利下げを支持する参加者が減少しており、引き続き中東情勢の推移と金融政策の動向には注視が必要と考えています。欧州経済は、中東地域の情勢緊迫化を受けたエネルギー価格高騰などを背景に不透明な状況が続いています。5月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値は51.4と前月数値、市場予想をともに下回り、5月のユーロ圏サービス業PMI速報値も46.4と前月数値、市場予想をともに下回りました。今後の中東情勢や物価の動向などに注視が必要と考えています。

○ 当ファンドでは、情報技術や金融などでハイクオリティ(高い資本利益率、健全な財務体質、高い競争力などといった特徴を持つ)な銘柄に対して保有比率を高めとしています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース／Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。